

2-2 歳出決算の状況

(1) 科目別歳出決算の状況

平成26年度の科目別歳出決算額は、213億円で前年度に比べ40億円の減となりました。

民生費が6億5千万円（11.1%）、商工費が7千万円（67.2%）、公債費が12億5千万円（41.6%）の増となりましたが、総務費が1億8千万円（7.3%）、衛生費が10億5千万円（45.4%）、消防費が1億4千万円（13.2%）、教育費が6億7千万円（22.2%）、諸支出金が39億6千万円（82.7%）の減となりました。

主な理由については、27ページ以降の各項目をご覧ください。

なお、前年度と比較した科目別歳出決算の状況は、表22、図10をご覧ください。

表22 科目別歳出決算の状況

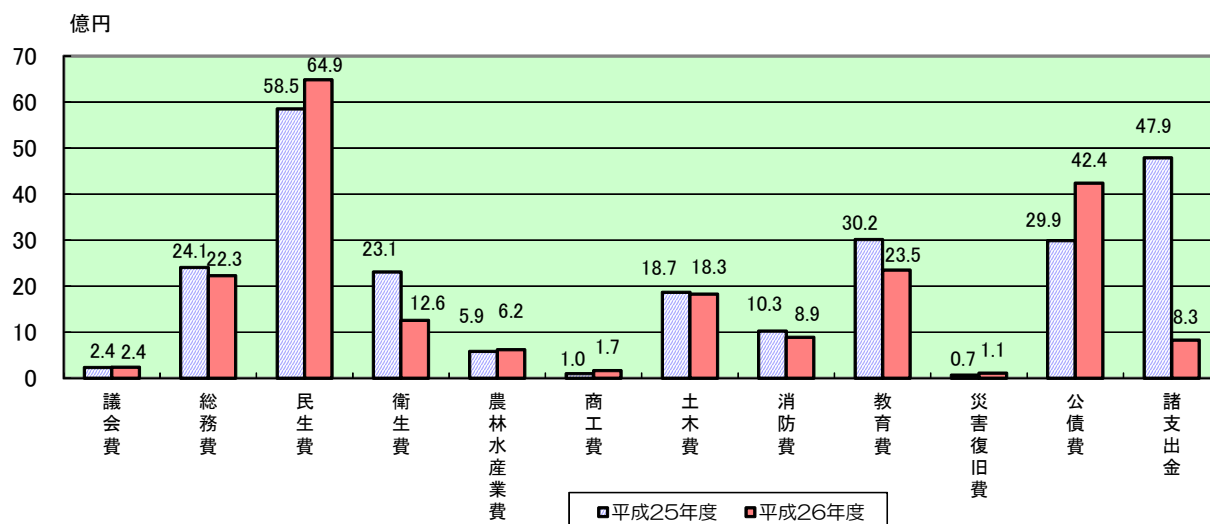
（単位：千円、％）

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		市民1人あたり負担額（円）
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
議 会 費	243,894	1.1	244,979	1.0	△ 1,085	△ 0.4	5,294
総 務 費	2,234,695	10.5	2,410,601	9.5	△ 175,906	△ 7.3	48,502
民 生 費	6,494,909	30.6	5,845,815	23.1	649,094	11.1	140,967
衛 生 費	1,262,005	5.9	2,310,290	9.1	△ 1,048,285	△ 45.4	27,391
農 林 水 産 業 費	615,611	2.9	585,193	2.3	30,418	5.2	13,361
商 工 費	168,605	0.8	100,828	0.4	67,777	67.2	3,659
土 木 費	1,825,026	8.6	1,866,211	7.4	△ 41,185	△ 2.2	39,611
消 防 費	893,745	4.2	1,029,512	4.1	△ 135,767	△ 13.2	19,398
教 育 費	2,351,245	11.1	3,022,653	12.0	△ 671,408	△ 22.2	51,032
災 害 復 旧 費	107,674	0.5	72,806	0.3	34,868	47.9	2,337
公 債 費	4,235,442	19.9	2,990,412	11.8	1,245,030	41.6	91,927
諸 支 出 金	826,610	3.9	4,790,796	19.0	△ 3,964,186	△ 82.7	17,941
合 計	21,259,461	100.0	25,270,095	100.0	△ 4,010,634	△ 15.9	461,420

注）市民1人あたり負担額は平成26年度の数値です。（人口は、H27.3.31現在住民基本台帳人口46,074人）

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図10 科目別歳出決算の比較



(2) 節別歳出決算の状況

平成 26 年度の節別歳出決算額は、表 23 のとおりとなりました。

なお、節別歳出決算の比較は、図 11 をご覧ください。

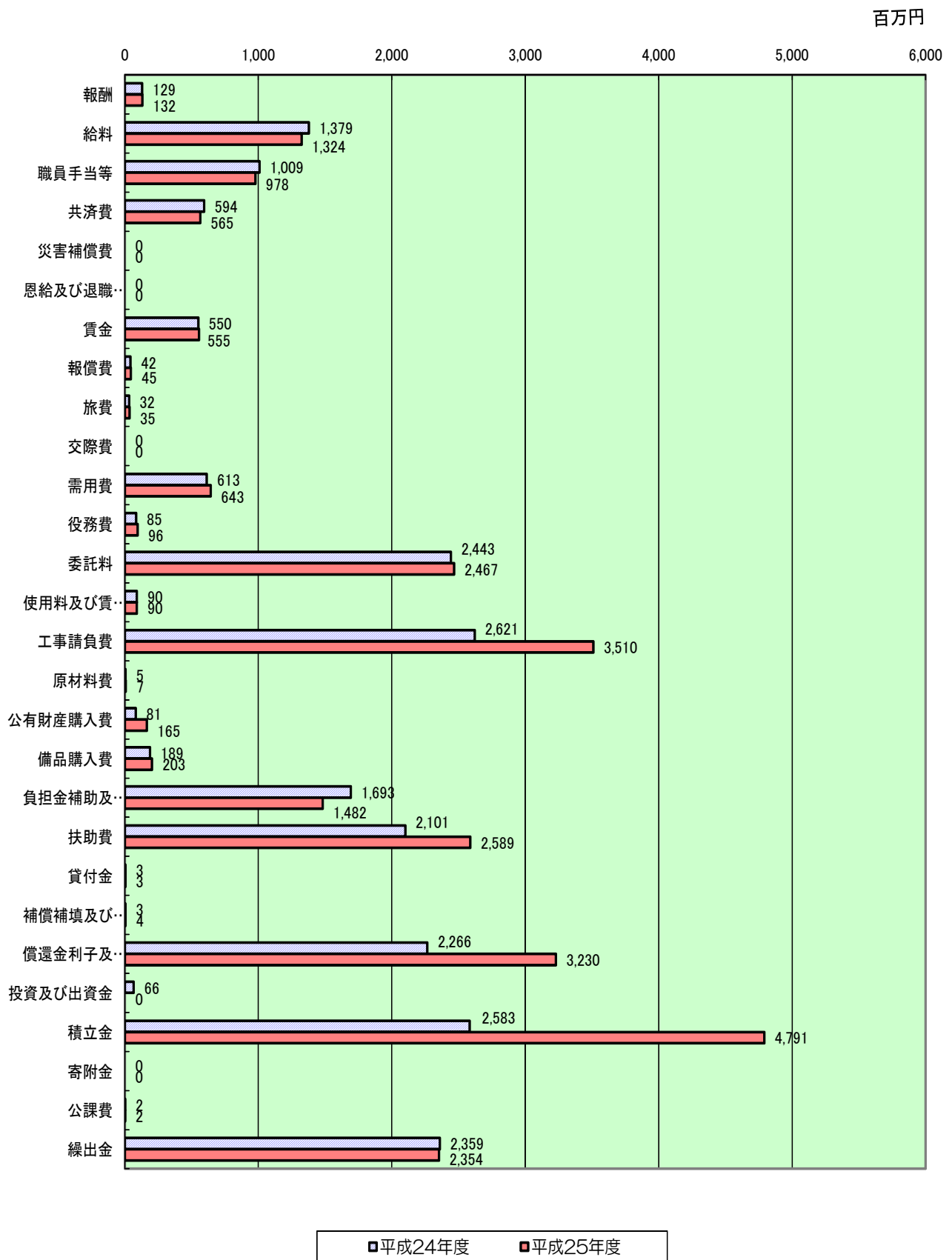
表23 節別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A－B	伸び率 (A-B)/B
報 酬	137,157	0.6	132,076	0.5	5,081	3.8
給 料	1,328,043	6.2	1,323,897	5.2	4,146	0.3
職 員 手 当 等	975,340	4.6	977,846	3.9	△ 2,506	△ 0.3
共 済 費	574,607	2.7	565,098	2.2	9,509	1.7
災 害 補 償 費	23	0.0	280	0.0	△ 257	△ 91.8
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	-
賃 金	598,906	2.8	554,986	2.2	43,920	7.9
報 償 費	46,160	0.2	44,740	0.2	1,420	3.2
旅 費	34,835	0.2	35,396	0.1	△ 561	△ 1.6
交 際 費	74	0.0	86	0.0	△ 12	△ 14.0
需 用 費	643,008	3.0	643,136	2.5	△ 128	△ 0.0
役 務 費	104,409	0.5	95,773	0.4	8,636	9.0
委 託 料	2,811,896	13.2	2,467,049	9.8	344,847	14.0
使 用 料 及 び 賃 借 料	117,255	0.6	89,642	0.4	27,613	30.8
工 事 請 負 費	1,958,484	9.2	3,510,062	13.9	△ 1,551,578	△ 44.2
原 材 料 費	9,656	0.0	6,928	0.0	2,728	39.4
公 有 財 産 購 入 費	51,571	0.2	164,547	0.7	△ 112,976	△ 68.7
備 品 購 入 費	148,949	0.7	202,949	0.8	△ 54,000	△ 26.6
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付	1,445,894	6.8	1,481,944	5.9	△ 36,050	△ 2.4
扶 助 費	2,618,493	12.3	2,588,940	10.2	29,553	1.1
貸 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
補 償 補 填 及 び 補 償 金	1,107	0.0	3,907	0.0	△ 2,800	△ 71.7
償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	4,305,064	20.3	3,230,497	12.8	1,074,567	33.3
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	-
積 立 金	827,640	3.9	4,790,796	19.0	△ 3,963,156	△ 82.7
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	-
公 課 費	2,508	0.0	2,020	0.0	488	24.2
繰 出 金	2,515,381	11.8	2,354,499	9.3	160,882	6.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	21,259,461	100.0	25,270,095	100.0	△ 4,010,634	△ 15.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図11 節別歳出決算の比較



(3) 性質別歳出決算の状況

平成 26 年度の性質別歳出決算額は、表 24 のとおりとなりました。

義務的経費は、98 億 9 千万円で前年度に比べ 14 億 3 千万円の増となりました。

扶助費は、児童手当事業（1 千万円）、生活保護事業（1 千万円）が減となりましたが、臨時福祉給付金事業（8 千万円）、障害者自立支援福祉サービス事業（4 千万円）が増となったことなどにより 1 億 8 千万円の増となりました。

公債費は、平成 24 年度と平成 25 年度借入分の短期償還による元金償還が大幅に増えたことで 12 億 5 千万円の増となりました。

投資的経費は、23 億 5 千万円で前年度に比べ 15 億 9 千万円の減となりました。

普通建設事業の補助事業費は、藤原山頂トイレを建築した観光施設整備事業、学習環境整備事業、道路橋梁整備事業を行ったことで増となりましたが、大規模事業が前年度で終了したことで 24 億 9 千万円の減となりました。単独事業費は、都市公園事業、文化芸術活動促進事業が減となりましたが、学校教育環境整備事業、スポーツ施設事業、障害者在宅施設サービス事業を行ったことで増となったことなどにより 9 億 9 千万円の増となりました。

物件費は、資産評価事務費の委託料（3 千万円）、住民情報系システム保守事業費の委託料（1 千万円）、介護予防にこやかコース事業費の委託料（1 千万円）、阿下喜温泉施設指定管理者事業費の委託料（1 千万円）が増となったことなどにより 4 千万円の増となりました。

維持補修費は、スポーツ施設修繕事業費（6 千万円）、市単独土地基盤整備事業費（4 千万円）が増となったことなどにより 8 千万円の増となりました。

補助費等は、常備消防事業費（4 千万円）、社会福祉団体事業費（2 千万円）が増となりましたが、市税過年度還付事務費（2 億 2 千万円）が減となったことなどにより 1 億 6 千万円の減となりました。

積立金は、ツアー・オブ・ジャパン開催事業費（1 百万円）が増となりましたが、庁舎建設基金と元気臨時交付基金基金がなくなったため基金管理事務費（39 億 6 千万円）が減となったことなどにより 39 億 6 千万円の減となりました。

なお、性質別歳出決算の比較は、図 12、性質別歳出決算の推移は、表 25、図 13 をご覧ください。

表 24 性質別歳出決算の状況

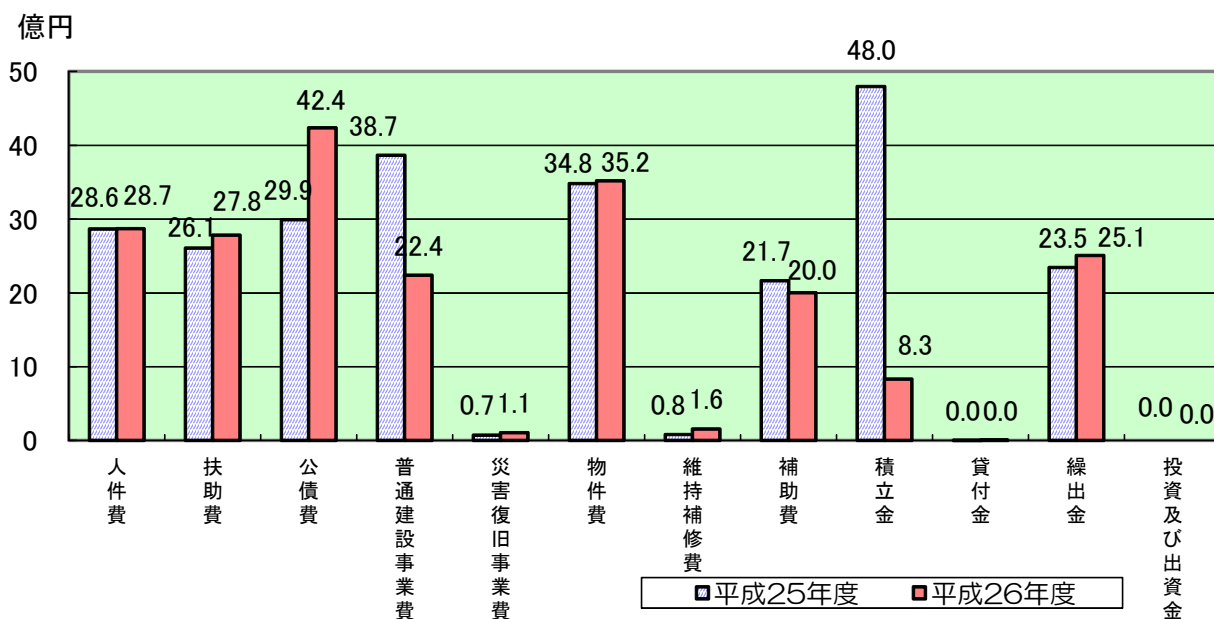
（単位：千円、％）

区 分	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		比 較		市民 1 人 あ た り 負 担 額 (円)
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
義務的経費	9,888,380	46.5	8,460,518	33.5	1,427,862	16.9	214,620
人件費	2,871,063	13.5	2,863,620	11.3	7,443	0.3	62,314
扶助費	2,781,875	13.1	2,606,486	10.3	175,389	6.7	60,378
公債費	4,235,442	19.9	2,990,412	11.8	1,245,030	41.6	91,927
投資的経費	2,346,677	11.0	3,938,139	15.6	△ 1,591,462	△ 40.4	50,933
普通建設事業費	2,239,003	10.5	3,865,333	15.3	△ 1,626,330	△ 42.1	48,596
災害復旧事業費	107,674	0.5	72,806	0.3	34,868	47.9	2,337
その他の経費	9,024,404	42.4	12,871,438	50.9	△ 3,847,034	△ 29.9	195,868
物件費	3,516,737	16.5	3,479,704	13.8	37,033	1.1	76,328
維持補修費	158,066	0.7	81,646	0.3	76,420	93.6	3,431
補助費等	2,003,580	9.4	2,165,406	8.6	△ 161,826	△ 7.5	43,486
積立金	833,400	3.9	4,796,316	19.0	△ 3,962,916	△ 82.6	18,088
貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	-	65
繰出金	2,509,621	11.8	2,345,366	9.3	164,255	7.0	54,469
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-	0
歳 出 合 計	21,259,461	100.0	25,270,095	100.0	△ 4,010,634	△ 15.9	461,420

注）市民 1 人あたり負担額は平成 26 年度の数値です。（人口は、H27.3.31 現在住民基本台帳人口 46,074 人）

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図12 性質別歳出決算の比較



義務的経費・・・歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できず、極めて硬直性の高い経費のことで、人件費、扶助費及び公債費から構成されています。

投資的経費・・・その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

表25 性質別歳出決算の推移

(単位：千円、%)

年 度	人 件 費		扶 助 費		公 債 費	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成17年度	3,440,848	18.8	1,120,915	6.1	1,647,424	9.0
平成18年度	3,411,221	18.0	1,148,420	6.1	2,038,272	10.8
平成19年度	3,477,368	18.7	1,239,718	6.7	2,339,461	12.6
平成20年度	3,390,451	17.4	1,302,397	6.7	2,520,347	12.9
平成21年度	3,183,601	18.0	1,340,801	7.6	2,236,104	12.6
平成22年度	3,142,733	15.6	1,950,291	9.7	2,246,272	11.2
平成23年度	3,074,590	16.1	2,072,099	10.8	2,250,187	11.8
平成24年度	3,005,057	14.4	2,556,074	12.2	2,195,522	10.5
平成25年度	2,863,620	11.3	2,606,486	10.3	2,990,412	11.8
平成26年度	2,871,063	13.5	2,781,875	13.1	4,235,442	19.9

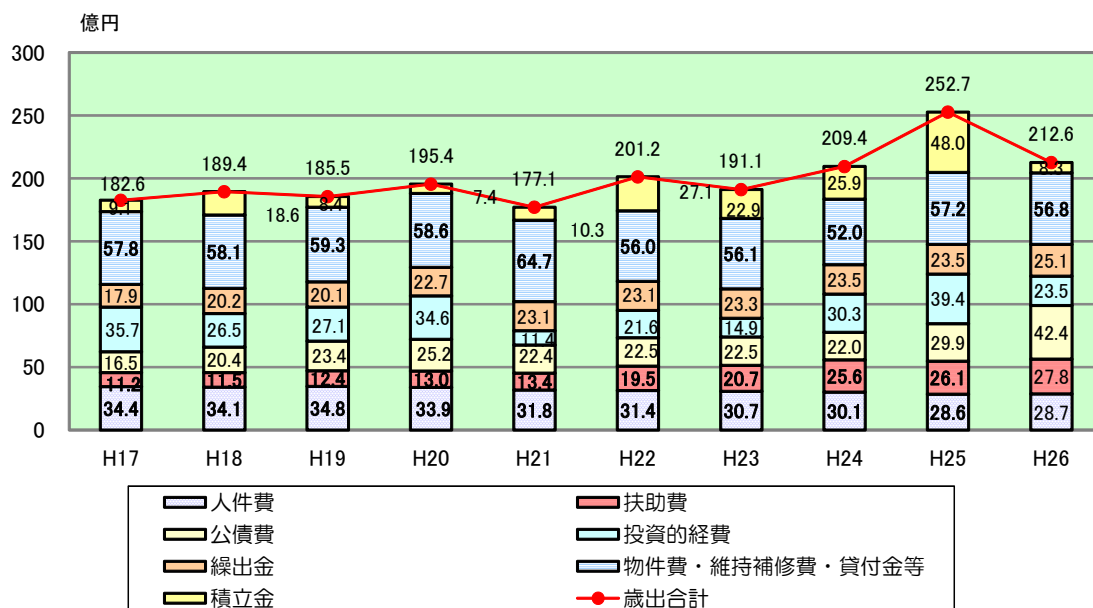
(単位：千円、%)

年 度	投 資 的 経 費		繰 出 金		物件費・維持補修費・貸付金等	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成17年度	3,570,220	19.6	1,794,860	9.8	5,776,015	31.6
平成18年度	2,649,356	14.0	2,023,549	10.7	5,810,627	30.7
平成19年度	2,707,668	14.6	2,008,584	10.8	5,935,863	32.0
平成20年度	3,460,256	17.7	2,270,084	11.6	5,856,312	30.0
平成21年度	1,137,383	6.4	2,305,590	13.0	6,480,696	36.6
平成22年度	2,156,621	10.7	2,307,882	11.5	5,607,165	27.9
平成23年度	1,485,594	7.8	2,334,544	12.2	5,605,131	29.3
平成24年度	3,034,503	14.5	2,350,938	11.2	5,208,900	24.9
平成25年度	3,938,139	15.6	2,345,366	9.3	5,729,756	22.7
平成26年度	2,346,677	11.0	2,509,621	11.8	5,681,383	26.7

(単位：千円、%)

年 度	積 立 金		歳 出 合 計		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成17年度	909,434	5.0	18,259,716	-	-
平成18年度	1,860,475	9.8	18,941,920	682,204	3.7
平成19年度	840,754	4.5	18,549,416	△ 392,504	△ 2.1
平成20年度	738,267	3.8	19,538,114	988,698	5.3
平成21年度	1,028,950	5.8	17,713,125	△ 1,824,989	△ 9.3
平成22年度	2,711,123	13.5	20,122,087	2,408,962	13.6
平成23年度	2,287,307	12.0	19,109,452	△ 1,012,635	△ 5.0
平成24年度	2,587,266	12.4	20,938,260	1,828,808	9.6
平成25年度	4,796,316	19.0	25,270,095	4,331,835	20.7
平成26年度	833,400	3.9	21,259,461	△ 4,010,634	△ 15.9

図13 性質別歳出決算の推移



(4) 議会費

平成26年度の議会費は、表26のとおり、2億4千万円で前年度に比べ1百万円(0.4%)の減となりました。

議員人件費(4百万円)、政務活動費の増により議会事務費交付金(2百万円)などが増となりましたが、人事異動により職員人件費(7百万円)が減となったことなどにより1百万円の減となりました。

表26 議会費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
議 会 費	243,894	100.0	244,979	100.0	△ 1,085	△ 0.4

(5) 総務費

平成26年度の総務費は、表27のとおり、22億3千万円で前年度に比べて1億8千万円(7.3%)の減となりました。

総務管理費は、合併特例債を利用した大安駅駐車場整備事業(4千万円)、グリーンツーリズム推進調査事業(1千万円)、地域の元気臨時交付金基金を活用して行った福祉バスの購入事業(1千万円)が増となったことなどにより4千万円の増となりました。

徴税費は、公図のデジタル化や評価替えのため航空写真撮影を行ったことで資産評価事務費(3千万円)などが増となりましたが、市税過年度還付事務費(1億9千万円)などが減となったことなどにより1億9千万円の減となりました。

戸籍住民基本台帳費は、戸籍関係のコンビ二交付やマイナンバー法施行に伴うシステム構築等が前年度で完了したため2千万円の減となりました。

選挙費は、前年度に比べ3百万円の減となりました。今年度は、知事選挙、土地改良区総代選挙、衆議院議員選挙が行われました。

表27 総務費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 管 理 費	1,762,159	78.9	1,724,054	71.5	38,105	2.2
徴 税 費	334,301	15.0	527,156	21.9	△ 192,855	△ 36.6
戸籍住民基本台帳費	87,120	3.9	109,122	4.5	△ 22,002	△ 20.2
選 挙 費	19,671	0.9	22,721	0.9	△ 3,050	△ 13.4
統 計 調 査 費	11,742	0.5	5,147	0.2	6,595	128.1
監 査 委 員 費	19,703	0.9	22,401	0.9	△ 2,698	△ 12.0
合 計	2,234,695	100.0	2,410,601	100.0	△ 175,906	△ 7.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(6) 民生費

平成26年度の民生費は、表28のとおり、64億9千万円で前年度に比べ6億5千万円(11.1%)の増となりました。

社会福祉費は、地域の元気臨時交付基金を活用して行った障害者活動支援センター作業棟新築事業(9千万円)、低所得者の方を対象とした臨時福祉給付金事業(8千万円)、障害者活動支援センターのスプリンクラー

を設置した障害者施設整備事業（５百万円）が増となったことなどにより２億７千万円の増となりました。

児童福祉費は、員弁西保育園増築事業（２億６千万円）、ほくせい保育園整備事業（９千万円）、地域の元気臨時交付金を活用して行ったふじわら保育所空調改修工事（８千万円）、山郷保育所駐車場整備工事（５千万円）が増となったことなどにより３億７千万円の増となりました。

生活保護費は、生活扶助費（２百万円）、医療扶助（１千万円）などが減となりましたが、生活保護費等国库負担金返還金（３千万円）が増となったことなどにより８百万円の増となりました。

表28 民生費の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、％）

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A－B	伸び率 (A-B)/B
社 会 福 祉 費	3,091,606	47.6	2,824,374	48.3	267,232	9.5
児 童 福 祉 費	3,052,696	47.0	2,678,964	45.8	373,732	14.0
生 活 保 護 費	350,607	5.4	342,477	5.9	8,130	2.4
合 計	6,494,909	100.0	5,845,815	100.0	649,094	11.1

注）表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

（７）衛生費

平成 26 年度の衛生費は、表 29 のとおり、12 億 6 千万円で前年度に比べ 10 億 5 千万円（45.4％）の減となりました。

保健衛生費は、感染症予防事業費（１千万円）、未熟児養育医療費課年度返還金が生じたことにより母子保健事業費（１千万円）が増となったことなどにより２千万円の増となりました。

清掃費は、委託料や負担金の増に伴いごみ処理事業費（１千万円）が増となりましたが、前年度であじさいクリーンセンター基幹的設備整備事業が完了したことなどにより 10 億 7 千万円の減となりました。

表29 衛生費の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、％）

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A－B	伸び率 (A-B)/B
保 健 衛 生 費	592,314	46.9	567,934	24.6	24,380	4.3
清 掃 費	669,690	53.1	1,742,356	75.4	△ 1,072,666	△ 61.6
合 計	1,262,005	100.0	2,310,290	100.0	△ 1,048,285	△ 45.4

注）表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

（８）農林水産業費

平成 26 年度の農林水産業費は、表 30 のとおり、6 億 2 千万円で前年度に比べ 3 千万円（5.2％）の増となりました。

農業費は、経営体等育成支援事業費（４千万円）、農業集落排水事業特別会計への繰出金（４千万円）、市単独土地基盤整備事業費（２千万円）、農地・水保全管理支払交付金事業費（１千万円）、農作物有害鳥獣追払事業費（１千万円）が増となりましたが、震災対策農業水利施設整備事業費（１千万円）が減となったことなどにより 3 千万円の増となりました。

林業費は、市単独林業改良事業費が増となったことなどにより 2 百万円の増となりました。

表30 農林水産業費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A－B	伸び率 (A-B)/B
農 業 費	611,838	99.4	583,085	99.6	28,753	4.9
林 業 費	3,773	0.6	2,107	0.4	1,666	79.1
合 計	615,611	100.0	585,193	100.0	30,418	5.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(9) 商工費

平成 26 年度の商工費は、表 31 のとおり、1 億 7 千万円で前年度に比べ 7 千万円 (67.2%) の増となりました。

商店街街路灯整備事業費補助金がなくなったことで歴史ある街並み活性化事業 (1 千万円) などが減となりましたが、藤原山頂トイレの建設などで観光施設整備事業費 (3 千万円)、宇賀溪環境整備補助金などにより観光客受入施設管理事業費 (2 千万円)、ツアー・オブ・ジャパンいなベスステージの開催準備により集客力向上事業費 (1 千万円) などが増となったことにより 7 千万円の増となりました。

表31 商工費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A－B	伸び率 (A-B)/B
商 工 費	168,605	100.0	100,828	100.0	67,777	67.2

(10) 土木費

平成 26 年度の土木費は、表 32 のとおり、18 億 3 千万円で前年度に比べ 4 千万円 (2.2%) の減となりました。

土木管理費は、地籍調査事業費 (1 百万円) が減となりましたが、高速道路整備促進事業費 (2 百万円)、嘱託登記事務費 (2 百万円) が増となったことにより 2 百万円の増となりました。

道路橋梁費は、社会資本整備総合交付金事業 (1 億 9 千万円) が減となりましたが、防災安全交付金事業費 (1 億 1 千万円)、市単独道路改良事業費 (4 千万円)、道路橋梁維持補修費 (3 千万円)、雪害対策事業費 (2 千万円) が増となったことなどにより 2 千万円の増となりました。

河川費は、市単独河川維持改良事業費 (5 百万円) が増となったことにより 5 百万円の増となりました。

都市計画費は、下水道事業特別会計への繰出金 (6 千万円)、北勢中央公園整備のための負担金 (1 百万円) が増となりましたが、いなべ公園整備が完了したことでいなべ公園整備事業費 (1 億 3 千万円) などが減となったことにより 5 千万円の減となりました。

砂防事業費は、土石流対策事業費が若干増となるものの、前年度とほぼ同額となりました。

住宅費は、公営住宅整備事業費 (3 百万円)、木造住宅耐震改修補助金交付事業費 (1 百万円) などが減となったことにより 1 千万円の減となりました。

表32 土木費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A－B	伸び率 (A-B)/B
土 木 管 理 費	121,111	6.6	119,454	6.4	1,657	1.4
道 路 橋 梁 費	678,819	37.2	660,328	35.4	18,491	2.8
河 川 費	10,571	0.6	5,108	0.3	5,463	106.9
都 市 計 画 費	987,596	54.1	1,041,358	55.8	△ 53,762	△ 5.2
砂 防 事 業 費	652	0.0	276	0.0	376	136.2
住 宅 費	26,277	1.4	39,686	2.1	△ 13,409	△ 33.8
合 計	1,825,026	100.0	1,866,211	100.0	△ 41,185	△ 2.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(11) 消防費

平成 26 年度の消防費は、表 33 のとおり、8 億 9 千万円で前年度に比べ 1 億 4 千万円 (13.2%) の減となりました。

桑名市への消防事務委託の常備消防事業費 (4 千万円) などが増となりましたが、ヘリポート整備による防災施設管理事業費 (4 千万円)、員弁分署整備事業費の負担金 (1 億 3 千万円)、防災無線施設整備事業費 (2 千万円) が減となったことにより 1 億 4 千万円の減となりました。

表33 消防費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A－B	伸び率 (A-B)/B
消 防 費	893,745	100.0	1,029,512	100.0	△ 135,767	△ 13.2

(12) 教育費

平成 26 年度の教育費は、表 34 のとおり、23 億 5 千万円で前年度に比べ 6 億 7 千万円 (22.2%) の減となりました。

教育総務費は、学校図書館システムと校務支援システムを構築したことで地域情報化推進事業費 (6 千万円)、小中一貫教育推進のために学校づくり推進事業費 (1 千万円)、元気交付金を活用してスクールバスを購入するなどして学習環境整備事業費 (1 千万円) が増となったことなどにより 9 千万円の増となりました。

小学校費は、小学校の教室空調設置工事などを行った元気交付金事業 (2 億 9 千万円)、員弁西小学校のエレベータ防災対策工事や石榑小学校の吊り天井落下防止対策など行った公立小学校施設整備事業費 (4 千万円) が増となったことなどにより 2 億 7 千万円の増となりました。

中学校費は、元気交付金を活用して行った空調設備工事や屋内運動場改修工事などを行った学校教育環境整備事業費 (2 億 7 千万円) などが増となりましたが、大安中学校建設事業が完了となったことにより 11 億 2 千万円の減となりました。

社会教育費は、北勢市民会館修繕事業 (8 千万円) が減となったことなどにより 1 億 3 千万円の減となりました。

保健体育費は、員弁御園グラウンドの防砂対策などのスポーツ施設修繕事業費 (5 千万円)、員弁運動公園体育館リニューアル工事や給食調理室空調設備設置工事などの元気交付金事業 (1 億 6 千万円) が増となったことなどにより 2 億 2 千万円の増となりました。

表34 教育費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A－B	伸び率 (A-B)/B
教 育 総 務 費	393,703	16.7	307,107	10.2	86,596	28.2
小 学 校 費	701,283	29.8	427,552	14.1	273,731	64.0
中 学 校 費	440,494	18.7	1,557,968	51.5	△ 1,117,474	△ 71.7
社 会 教 育 費	274,434	11.7	404,668	13.4	△ 130,234	△ 32.2
保 健 体 育 費	541,331	23.0	325,359	10.8	215,972	66.4
合 計	2,351,245	100.0	3,022,653	100.0	△ 671,408	△ 22.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(13) 災害復旧費

平成 26 年度の災害復旧費は、表 35 のとおり、1 億 1 千万円で前年度に比べ 3 千万円 (47.9%) の増となりました。

農林水産業施設災害復旧費では、2 千万円の減となりました。

公共土木施設災害復旧費は、平成 26 年 8 月に発生した台風にかかる復旧工事の箇所数が増えたことで 5 千万円の増となりました。

表35 災害復旧費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A－B	伸び率 (A-B)/B
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	39,327	36.5	57,181	78.5	△ 17,854	△ 31.2
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	68,347	63.5	15,625	21.5	52,722	337.4
合 計	107,674	100.0	72,806	100.0	34,868	47.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(14) 公債費

平成 26 年度の公債費は、表 36 のとおり、42 億 4 千万円で前年度に比べ 12 億 5 千万円 (41.6%) の増となりました。

これは、平成 24 年度と平成 25 年度に借入れた地方債を短期間で償還したことにより元金償還が増えたためです。

なお、地方債については P48 をご覧ください。

表36 公債費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A－B	伸び率 (A-B)/B
公 債 費	4,235,442	100.0	2,990,412	100.0	1,245,030	41.6

(15) 諸支出金

平成 26 年度の諸支出金は、表 37 のとおり、8 億 3 千万円で前年度に比べ 39 億 6 千万円（82.7％）の減となりました。

これは、前年度地域の元気臨時交付金基金を 8 億 4 千万円、将来の庁舎建設を見通し庁舎建設基金を 30 億円積み立てた分がなくなったため大幅に減となりました。

今年度は、財政調整基金積立金 8 億 1 千万円、市債管理基金積立金 2 百万円、みえ森と緑の県民税市町交付金基金 5 百万円などを積立てました。

表37 諸支出金の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、％）

区 分	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A－B	伸び率 (A-B)/B
基 金 費	826,610	100.0	4,790,796	100.0	△ 3,964,186	△ 82.7